

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐澤 光子

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 03(5937)6151

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理室長 二戸 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第50期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高	(千円)	3,121,906	4,967,038	9,254,915
経常利益	(千円)	6,971	110,899	151,128
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(千円)	30,072	67,244	1,099,164
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	43,037	64,447	1,151,656
純資産額	(千円)	2,572,582	3,676,865	3,659,399
総資産額	(千円)	8,855,426	9,266,243	10,141,219
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	4.73	10.40	171.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		10.29	169.39
自己資本比率	(%)	24.7	36.0	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,573	502,219	241,688
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,739	208,858	2,290,783
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,767	237,617	1,171,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	570,297	531,386	1,491,066

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.29	8.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社は、2018年9月3日付で、当社の連結子会社であるJESCO SUGAYA株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間(2018年9月1日～2019年2月28日)においては、米中を中心とした通商問題、中国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題等、海外経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、わが国経済は、政府、日銀による経済政策・金融政策等により、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、長年に渡り積み上げてきた技術力と顧客からの信用力を活かし、今後も既存事業領域における受注拡大を図るとともに、新規事業領域・拠点等での事業の拡充を進めてまいります。また、海外市場においては、堅調な経済成長を続けるベトナムにおける建設投資需要を積極的に取り込みつつ、受注の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループにおいては、事業の特性上、検収時期が3月～8月に集中する一方、販売費及び一般管理費の固定費は、年間を通じてほぼ恒常的に発生するため、結果として利益が当該時期に偏る傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高49億67百万円(前年同四半期比59.1%増)、営業利益1億14百万円(同365.3%増)、経常利益1億10百万円(同1,490.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、ETC、CCTV等の高速道路付帯設備、商業施設関連及び太陽光発電設備工事を中心として増収増益となりました。また、JESCO SUGAYA株式会社においても、公共インフラ関連及び電気設備関連工事等を中心に大幅な増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高31億97百万円(前年同四半期比74.3%増)、セグメント利益60百万円(前年同四半期はセグメント損失71百万円)となりました。

アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、工場建物等の設備工事案件に加え、電気・空調衛生を中心に設計・積算業務の出来高が増加したこと等により増収増益となりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいては、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備等の工事が進行したことにより大幅な増収となりましたが、競争激化に伴う受注粗利の低下、材料費の高騰による原価率の上昇等から減益となりました。

なお、2018年1月に新たに設立したJESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDについては、連結の範囲に含めた時期を前連結会計年度末としたため、第1四半期連結会計期間の期首から損益計算書についても連結しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高17億4百万円(前年同四半期比44.0%増)、セグメント利益22百万円(同79.9%減)となりました。

不動産事業

不動産事業は、前第 4 四半期連結会計期間において、賃貸用資産(JESCO新宿御苑ビル)を売却したこと等により減収となりましたが、引き続き賃貸管理収入により安定した収益事業となっております。

当第 2 四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高65百万円（前年同四半期比36.9%減）、セグメント利益54百万円（同28.3%減）となりました。

EPC = Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の略

（財政状態の状況）

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、55億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億40百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が8億47百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億24百万円減少し、未成工事支出金が2億88百万円増加したこと等によるものであります。当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産は、37億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。これは有形固定資産が、主に減価償却費の計上により47百万円減少し、投資その他の資産が、投資有価証券を中心に1億16百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、92億66百万円となり、8億74百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の流動負債は、35億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億69百万円の減少となりました。これは支払手形・工事未払金等が5億47百万円、未払法人税等が3億81百万円減少し、未成工事受入金が4億44百万円増加したこと等によるものであります。当第 2 四半期連結会計期間末の固定負債は、20億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。これは社債が25百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、55億89百万円となり、8億92百万円の減少となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、36億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは資本金が23百万円、資本剰余金が43百万円増加し、非支配株主持分が41百万円減少したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から当第 2 四半期連結会計期間末は36.0%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少し、5億31百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上1億1百万円、売上債権の減少3億5百万円、未成工事受入金の増加4億47百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加2億87百万円、仕入債務の減少5億42百万円、法人税等の支払額4億3百万円等の減少要因により、5億2百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は3億11百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1億11百万円、投資有価証券の取得による支出98百万円等の減少要因により、2億8百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は1億99百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入7億35百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出8億27百万円、社債の償還による支出25百万円、配当金の支払額64百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出30百万円等の減少要因により、2億37百万円の支出（前第 2 四半期連結累計期間は56百万円の収入）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,571,500	6,571,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,571,500	6,571,500		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式のうち、121,600株は、2018年12月12日開催の取締役会決議により、2019年1月11日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 47,545千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日(注)1	400	6,449,900	44	946,968	44	538,868
2019年1月11日(注)2	121,600	6,571,500	23,772	970,740	23,772	562,640

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2018年12月12日開催の取締役会決議により、2019年1月11日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加であります。
- 発行価額 391円
資本繰入額 195.5円
割当先 当社取締役2名、当社執行役員3名、当社子会社取締役5名、当社子会社執行役員10名

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本俊洋	東京都港区	868,800	13.22
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	6.09
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	6.09
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.57
JESCO従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	247,340	3.76
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平2丁目51番1号	200,000	3.04
唐澤光子	東京都新宿区	168,800	2.57
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	138,400	2.11
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.98
金田 孟洋	東京都練馬区	128,000	1.95
計		2,981,340	45.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,568,800	65,688	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	6,571,500		
総株主の議決権		65,688	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	800		800	0.01
計		800		800	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,408	931,830
受取手形・完成工事未収入金等	(1) 3,785,260	(1) 3,460,460
未成工事支出金	750,961	1,039,101
原材料及び貯蔵品	31,288	29,321
その他	218,344	167,036
貸倒引当金	101,087	104,343
流動資産合計	6,464,175	5,523,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,681,073	1,676,964
減価償却累計額	571,531	593,348
建物及び構築物(純額)	1,109,541	1,083,615
機械装置及び運搬具	102,872	98,428
減価償却累計額	90,403	86,896
機械装置及び運搬具(純額)	12,468	11,532
土地	2,208,765	2,208,932
リース資産	204,933	204,442
減価償却累計額	173,657	185,833
リース資産(純額)	31,275	18,608
建設仮勘定		885
その他	264,340	237,704
減価償却累計額	232,070	214,419
その他(純額)	32,269	23,285
有形固定資産合計	3,394,320	3,346,860
無形固定資産		
のれん	12,973	11,724
その他	22,326	20,391
無形固定資産合計	35,299	32,116
投資その他の資産		
投資有価証券	60,031	154,869
繰延税金資産	78,501	78,384
その他	129,666	153,040
貸倒引当金	30,936	32,056
投資その他の資産合計	237,262	354,238
固定資産合計	3,666,883	3,733,215
繰延資産		
社債発行費	10,160	9,621
繰延資産合計	10,160	9,621
資産合計	10,141,219	9,266,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,268,591	1,721,187
短期借入金	472,265	380,464
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,778	18,825
リース債務	28,768	16,152
賞与引当金	51,618	65,604
工事損失引当金	19,642	
未払法人税等	413,579	31,694
未成工事受入金	568,849	1,013,697
その他	539,275	264,320
流動負債合計	4,431,370	3,561,948
固定負債		
社債	425,000	400,000
長期借入金	842,398	832,973
リース債務	8,931	4,104
繰延税金負債	116,755	116,613
退職給付に係る負債	185,461	183,757
長期未払金	333,688	332,009
資産除去債務	15,138	15,190
その他	123,074	142,779
固定負債合計	2,050,449	2,027,428
負債合計	6,481,819	5,589,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	946,748	970,740
資本剰余金	846,569	890,148
利益剰余金	1,525,562	1,528,329
自己株式	25	25
株主資本合計	3,318,854	3,389,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	11
為替換算調整勘定	43,472	49,971
その他の包括利益累計額合計	39,193	49,959
新株予約権	444	
非支配株主持分	379,294	337,632
純資産合計	3,659,399	3,676,865
負債純資産合計	10,141,219	9,266,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,121,906	4,967,038
売上原価	2,606,951	4,423,770
売上総利益	514,954	543,268
販売費及び一般管理費	(1) 490,375	(1) 428,898
営業利益	24,579	114,370
営業外収益		
受取利息	2,061	3,412
受取配当金	120	160
作業屑売却益	3,186	3,319
受取精算金		4,109
その他	4,850	4,014
営業外収益合計	10,219	15,017
営業外費用		
支払利息	19,074	13,680
その他	8,752	4,807
営業外費用合計	27,827	18,487
経常利益	6,971	110,899
特別利益		
保険解約返戻金	12,065	
負ののれん発生益	6,973	
保険差益	5,048	
特別利益合計	24,087	
特別損失		
固定資産売却損	4,337	
固定資産除却損		9,034
特別損失合計	4,337	9,034
税金等調整前四半期純利益	26,722	101,864
法人税等	1,855	23,094
四半期純利益	24,866	78,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,939	11,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	30,072	67,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	24,866	78,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,622	4,267
為替換算調整勘定	7,547	10,055
その他の包括利益合計	18,170	14,322
四半期包括利益	43,037	64,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,667	56,478
非支配株主に係る四半期包括利益	57,704	7,969

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,722	101,864
減価償却費	72,287	51,339
のれん償却額	1,162	1,138
固定資産売却損益(は益)	4,337	
固定資産除却損		9,034
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	743	1,646
賞与引当金の増減額(は減少)	2,406	13,986
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,699	5,376
工事損失引当金の増減額(は減少)		19,642
受取利息及び受取配当金	2,181	3,573
支払利息及び割引料	20,801	14,289
負ののれん発生益	6,973	
その他の営業外損益(は益)	994	444
売上債権の増減額(は増加)	482,062	305,833
たな卸資産の増減額(は増加)	717,126	287,500
仕入債務の増減額(は減少)	517,072	542,075
未払消費税等の増減額(は減少)	24,049	83,262
未成工事受入金の増減額(は減少)	399,715	447,355
その他の資産の増減額(は増加)	21,072	72,576
その他の負債の増減額(は減少)	52,718	172,165
小計	269,930	87,515
利息及び配当金の受取額	2,168	3,532
利息の支払額	21,021	14,328
法人税等の支払額	22,789	403,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,573	502,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,375	111,602
固定資産の売却による収入	48,877	
固定資産の取得による支出	16,239	6,694
投資有価証券の取得による支出	56,337	98,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	288,389	
その他投資等の増減額(は増加)	5,425	8,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,739	208,858

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	641,058	735,922
短期借入金の返済による支出	326,894	827,723
長期借入金の返済による支出	215,182	9,377
社債の発行による収入	500,000	
社債の償還による支出	468,000	25,000
株式の発行による収入	1,980	440
リース債務の返済による支出	18,749	17,354
配当金の支払額	57,050	64,478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		30,045
その他	394	
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,767	237,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,504	10,984
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	52,560	959,679
現金及び現金同等物の期首残高	622,858	1,491,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 570,297	(1) 531,386

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
受取手形割引高	103,815 千円	145,177 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
人件費	268,436 千円	233,560 千円
賞与引当金繰入額	6,825 "	7,356 "
退職給付費用	1,442 "	1,479 "
貸倒引当金繰入額	22,699 "	5,376 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	800,489 千円	931,830 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	230,191 "	400,444 "
現金及び現金同等物	570,297 "	531,386 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月29日 定時株主総会	普通株式	57,050	9.00	2017年8月31日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	64,478	10.00	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,834,566	1,183,822	103,323	3,121,712	194	3,121,906	-	3,121,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	56,899	28,015	23,915	108,829	220,663	329,493	329,493	-
計	1,891,465	1,211,838	127,238	3,230,542	220,858	3,451,400	329,493	3,121,906
セグメント利益 又は損失()	71,945	111,373	76,112	115,540	91,043	24,497	81	24,579

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去329,493千円及び営業損益と営業外損益間の消去81千円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,197,408	1,704,444	65,185	4,967,038	-	4,967,038	-	4,967,038
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,919	26,973	25,326	63,218	237,300	300,518	300,518	-
計	3,208,328	1,731,417	90,511	5,030,257	237,300	5,267,557	300,518	4,967,038
セグメント利益	60,281	22,370	54,585	137,237	23,455	113,782	588	114,370

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であり、営業損益間の消去300,518千円及び営業損益と営業外損益間の消去588千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円73銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	30,072	67,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	30,072	67,244
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,357,510	6,467,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		10円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		66,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2016年11月11日取締役会決議に基づく第2回新株予約権(普通株式 214,000株)は、2018年12月17日に無償取得した上で、2018年12月18日に消却いたしました。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月11日

JESCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。